

iFreeActive チャイナ X

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2024年1月30日)

(作成対象期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月30日～2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マザーファンドの受益証券
	中国ニューエコノミー・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 分配 円	み 期騰 落 率 %			
2 期末(2020年 1 月30日)	8,627	0	29.3	98.5	—	223
3 期末(2021年 2 月 1 日)	15,447	0	79.1	93.2	—	1,767
4 期末(2022年 1 月31日)	11,696	0	△ 24.3	99.3	—	1,156
5 期末(2023年 1 月30日)	9,992	0	△ 14.6	99.0	—	1,101
6 期末(2024年 1 月30日)	7,609	0	△ 23.8	99.3	—	733

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

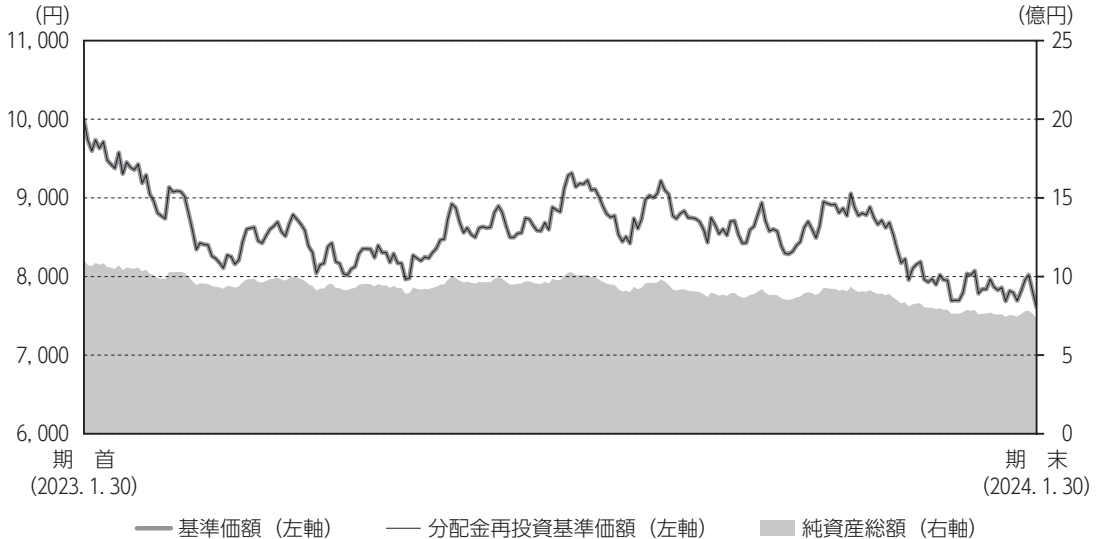
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,992円

期末：7,609円（分配金0円）

騰落率：△23.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

中国株式市況は、対中投資規制などによる米中関係の悪化や中国景気の先行き不透明感等を背景に下落しましたが、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%		
(期首)2023年1月30日	9,992	—	%	99.0	—
1月末	9,729	△	2.6	99.3	—
2月末	8,768	△	12.2	98.5	—
3月末	8,602	△	13.9	99.0	—
4月末	8,165	△	18.3	99.4	—
5月末	8,169	△	18.2	99.3	—
6月末	8,617	△	13.8	99.1	—
7月末	9,116	△	8.8	99.6	—
8月末	9,030	△	9.6	99.5	—
9月末	8,525	△	14.7	99.4	—
10月末	8,699	△	12.9	99.0	—
11月末	8,620	△	13.7	99.3	—
12月末	8,034	△	19.6	96.7	—
(期末)2024年1月30日	7,609	△	23.8	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 31 ~ 2024. 1. 30)

中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、当作成期首から、米国での金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、対中投資規制などによる米中関係の悪化、欧米金融機関の信用不安などを背景に下落しました。2023年5月から8月は、中国当局による景気刺激策への期待や、米国債務上限問題の解決による投資家心理の改善が支援材料となった一方で、軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染の再拡大観測を受けた中国経済の先行きへの懸念、中国の大手不動産企業の信用不安などが上値抑制要因となり、一進一退で推移しました。その後、米国の金融政策の動向に左右されつつ、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となり、下落しました。

為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安で推移しました。2023年3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、投資対象通貨は下落（円高）しました。4月以降は、米国での利上げや今後の利上げ見通しの引き上げなどから、米ドルや香港ドルを中心に投資対象通貨は対円で上昇基調を強めました。7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、投資対象通貨は下落しました。しかし8月以降は、米国を中心に世界的に金利が上昇した一方で、日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月から年末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に金利差縮小が意識されて投資対象通貨は対円で下落しましたが、2024年1月からは、米国やユーロ圏の金利上昇を受けて再び円安に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 31 ~ 2024. 1. 30)

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、PINDUODUO INC-ADR (一般消費財・サービス)、BYD CO LTD-H (一般消費財・サービス)、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (資本財・サービス)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年1月31日 ～2024年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,010

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 31～2024. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	105円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,566円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	31	0. 357	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0. 357)	
有 価 証 券 取 引 税	11	0. 133	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0. 133)	
そ の 他 費 用	15	0. 175	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0. 169)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	162	1. 885	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

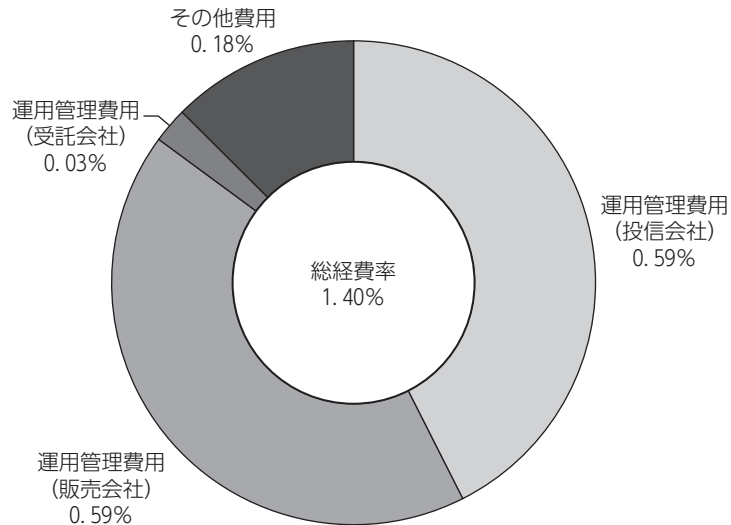
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	111,815	102,500	252,977	229,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,402,132千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	929,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	1,035,371	894,210	732,000	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国ニューエコノミー・マザーファンド	732,000	96.9
コール・ローン等、その他	23,141	3.1
投資信託財産総額	755,141	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1香港・ドル=18.86円、1オフショア・人民元=20.506円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(739,888千円)の投資信託財産総額(742,696千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	755,141,672円
コール・ローン等	12,441,312
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	732,000,360
未収入金	10,700,000
(B) 負債	21,617,023
未払解約金	16,231,387
未払信託報酬	5,361,436
その他未払費用	24,200
(C) 純資産総額 (A - B)	733,524,649
元本	964,056,126
次期繰越損益金	△ 230,531,477
(D) 受益権総口数	964,056,126口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,609円

* 期首における元本額は1,102,630,367円、当作成期間中における追加設定元本額は334,173,292円、同解約元本額は472,747,533円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,609円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は230,531,477円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 1月31日 至 2024年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,147円
受取利息	677
支払利息	△ 2,824
(B) 有価証券売買損益	△ 179,450,169
売買益	52,647,339
売買損	△ 232,097,508
(C) 信託報酬等	△ 11,332,915
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 190,785,231
(E) 前期繰越損益金	△ 193,940,964
(F) 追加信託差損益金	154,194,718
(配当等相当額)	(175,101,571)
(売買損益相当額)	(△ 20,906,853)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 230,531,477
次期繰越損益金 (G)	△ 230,531,477
追加信託差損益金	154,194,718
(配当等相当額)	(175,101,571)
(売買損益相当額)	(△ 20,906,853)
分配準備積立金	18,752,382
繰越損益金	△ 403,478,577

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	175,101,571
(d) 分配準備積立金	18,752,382
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	193,853,953
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	193,853,953
(h) 受益権総口数	964,056,126口

中国ニューエコノミー・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2024年1月30日)

(作成対象期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

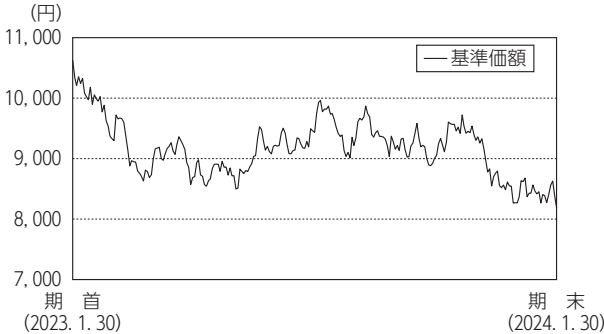
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額 円	騰落率 %	株式	株式
			組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2023年1月30日	10,625	—	99.2	—
1月末	10,345	△ 2.6	99.5	—
2月末	9,329	△ 12.2	98.7	—
3月末	9,161	△ 13.8	99.2	—
4月末	8,702	△ 18.1	99.6	—
5月末	8,716	△ 18.0	99.5	—
6月末	9,205	△ 13.4	99.3	—
7月末	9,749	△ 8.2	99.7	—
8月末	9,667	△ 9.0	99.7	—
9月末	9,135	△ 14.0	99.6	—
10月末	9,333	△ 12.2	99.2	—
11月末	9,257	△ 12.9	99.5	—
12月末	8,635	△ 18.7	96.9	—
(期末) 2024年1月30日	8,186	△ 23.0	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,625円 期末：8,186円 騰落率：△23.0%

【基準価額の主な変動要因】

中国株式市況は、対中投資規制などによる米中関係の悪化や中国景気の先行き不透明感等を背景に下落しましたが、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、当作成期首から、米国での金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、対中投資規制などによる米中関係の悪化、欧米金融機関の信用不安などを背景に下落しました。2023年5月から8月は、中国当局による景気刺激策への期待や、米国債務上限問題の解決による投資家心理の改善が支援材料となった一方で、軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染の再拡大観測を受けた中国経済の先行きへの懸念、中国の大手不動産企業の信用不安などが上値抑制要因となり、一進一退で推移しました。その後、米国の金融政策の動向に左右されつつ、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となり、下落しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安で推移しました。2023年3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、投資対象通貨は下落（円高）しました。4月以降は、米国での利上げや今後の利上げ見通しの引き上げなどから、米ドルや香港ドルを中心に投資対象通貨は対円で上昇基調を強めました。7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、投資対象通貨は下落しました。しかし8月以降は、米国を中心に世界的に金利が上昇した一方で、日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月から年末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に金利差縮小が意識されて投資対象通貨は対円で下落しましたが、2024年1月からは、米国やユーロ圏の金利上昇を受けて再び円安に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、PINDUODUO INC-ADR（一般消費財・サービス）、BYD CO LTD-H（一般消費財・サービス）、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（資本財・サービス）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)
有価証券取引税 (株式)	12 (12)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)
合 計	60

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2023年 1月31日から2024年 1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 15.75 ()	千アメリカ・ドル 106 ()	百株 36.1	千アメリカ・ドル 379
	香港	百株 1,061 ()	千香港・ドル 13,723 ()	百株 2,486.9	千香港・ドル 24,040
	中国	百株 3,133.8 (593.91)	千オフショア・人民元 18,969 ()	百株 4,300.47	千オフショア・人民元 13,485

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年 1月31日から2024年 1月30日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
BAIDU INC-CLASS A (ケイマン諸島)	千株 22.2	千円 59,731	円 2,690	BEIGENE LTD (ケイマン諸島)	千株 25.2	千円 56,882	円 2,257
LI AUTO CLASS A INC (ケイマン諸島)	28.9	56,915	1,969	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	25.44	56,016	2,201
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A (中国)	58.5	54,565	932	PINDUODUO INC-ADR (ケイマン諸島)	3.61	54,475	15,090
WUXI APPTEC CO LTD-H (中国)	29.6	51,706	1,746	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	8.4	49,376	5,878
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A (中国)	9.18	47,808	5,207	EAST MONEY INFORMATION CO-A (中国)	159.869	47,250	295
TCL ZHONGHUAN RENEWABLE ENERGY TEC (中国)	52.4	45,603	870	KUAISHOU TECHNOLOGY (ケイマン諸島)	51.9	45,763	881
SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS LTD A (中国)	15.4	40,629	2,638	ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	30.6	42,936	1,403
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A (中国)	17.2	39,817	2,314	TCL ZHONGHUAN RENEWABLE ENERGY TEC (中国)	62.15	38,096	612
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A (中国)	12	27,235	2,269	JD.COM INC - CL A (ケイマン諸島)	13.7	35,829	2,615
NETEASE INC (ケイマン諸島)	8.4	25,016	2,978	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A (中国)	23.3	29,820	1,279

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	株数	当株数	期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
PINDUODUO INC-ADR	51.5	31.15	405	59,750	一般消費財・サービス		
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	51.5	31.15	405	59,750		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<8.2%>		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
TRIP.COM GROUP LTD	98	81.5	2,433	45,897	一般消費財・サービス		
LI AUTO CLASS A INC	—	202	2,207	41,640	一般消費財・サービス		
NIO CLASS A INC	147	—	—	—	一般消費財・サービス		
TENCENT HOLDINGS LTD	154	74	2,086	39,357	コミュニケーション・サービス		
BYD CO LTD-H	130	150	2,791	52,647	一般消費財・サービス		
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	420	—	—	—	ヘルスケア		
MEITUAN-CLASS B	180.4	—	—	—	一般消費財・サービス		
WUXI APPTec CO LTD-H	—	296	1,709	32,239	ヘルスケア		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	535	250	1,815	34,230	一般消費財・サービス		
BEIGENE LTD	252	—	—	—	ヘルスケア		
JD.COM INC - CL A	137	—	—	—	一般消費財・サービス		
NETEASE INC	153	125	1,993	37,602	コミュニケーション・サービス		
KUAISHOU TECHNOLOGY	519	—	—	—	コミュニケーション・サービス		
BAIDU INC-CLASS A	—	121	1,271	23,984	コミュニケーション・サービス		
香港・ドル通貨計	株数、金額	2,725.4	1,299.5	16,309	307,599		
	銘柄数<比率>	11銘柄	8銘柄		<42.0%>		
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円			
SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS LTD A	—	154	2,186	44,843	情報技術		
HYGON INFORMATION TECHNOLOGY LTD A	—	147	1,029	21,101	情報技術		
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	—	345	1,354	27,768	ヘルスケア		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	400	210	1,170	23,994	資本財・サービス		
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	915	616	1,673	34,308	情報技術		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	78.05	171.49	2,521	51,701	資本財・サービス		
EAST MONEY INFORMATION CO-A	1,148.08	—	—	—	金融		
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	546.8	944.16	2,019	41,413	資本財・サービス		
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	87.76	73.76	1,984	40,687	ヘルスケア		
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	291.28	—	—	—	情報技術		
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A	—	120	1,069	21,935	情報技術		
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	—	72.8	1,759	36,082	情報技術		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	64	104	836	17,163	資本財・サービス		
オフショア・人民元通貨計	株数、金額	3,530.97	2,958.21	17,604	361,000		
	銘柄数<比率>	8銘柄	11銘柄		<49.3%>		
ファンド合計	株数、金額	6,307.87	4,288.86	—	728,350		
	銘柄数<比率>	20銘柄	20銘柄		<99.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 728,350	% 98.1
コール・ローン等、その他	14,345	1.9
投資信託財産総額	742,696	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1香港・ドル=18.86円、1オフショア・人民元=20.506円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(739,888千円)の投資信託財産総額(742,696千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	751,445,987円
コール・ローン等	14,295,587
株式(評価額)	728,350,400
未収入金	8,800,000
(B) 負債	19,449,736
未払金	8,749,736
未払解約金	10,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	731,996,251
元本	894,210,066
次期繰越損益金	△ 162,213,815
(D) 受益権総口数	894,210,066口
1万口当り基準価額(C/D)	8,186円

* 期首における元本額は1,035,371,349円、当作成期間中における追加設定元本額は111,815,766円、同解約元本額は252,977,049円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive チャイナX 894,210,066円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,186円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は162,213,815円です。

■損益の状況

当期 自 2023年1月31日 至 2024年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,734,712円
受取配当金	6,556,270
受取利息	178,968
支払利息	△ 526
(B) 有価証券売買損益	△ 246,134,167
売買益	156,879,637
売買損	△ 403,013,804
(C) その他費用	△ 1,574,502
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 240,973,957
(E) 前期繰越損益金	64,698,859
(F) 解約差損益金	23,377,049
(G) 追加信託差損益金	△ 9,315,766
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 162,213,815
次期繰越損益金(H)	△ 162,213,815

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。